



めざせ! One大阪

ISHIN TIMES

維新タイムズ

Vol.2
令和4年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

この地域の 10年先の未来を みなさんとともに 考えたい!

大阪維新の会 大阪府議会議員

土井達也の府政報告

約10年後、この地域で、本来の「市の実力」を持つ人口5万人以上の自治体が、
なくなります。かつては、世界と競い合った「南泉州」。閑空一列目 産業構造の
転換を目指し、次世代を担う地域として、多額の投資。

我々が担うべき責任、次の世代に引き継ぐ地域は、

10年先も、現状の体制のままでいいのか?

吉村洋文知事

土井達也 プロフィール

1967年
8月1日生まれ

泉南郡 阪南町立 下荘保育所
// 下荘小学校
// 貝掛中学校
明治大学商学部卒
和歌山大学大学院(経済学修士)
東亜大学大学院(法学修士)

阪南市議会議員
大阪府議会議員 大阪維新の会
総務常任委員会 委員長
大阪府 監査委員
第113代 大阪府議会 議長
府議会を議会改革ランキング日本一!

府政に関する相談やお問合せは 土井達也事務所まで

〒599-0201 大阪府阪南市尾崎町93-6 尾崎駅山手ビル2F
TEL (072) 471-7357 FAX (072) 471-8004 E-mail t.doi@nifty.com
土井達也 公式WEBサイト <http://doitatsuya.world.coocan.jp/>
土井達也のブログ / Facebook / Twitter / Instagram等は、公式WEBサイトから。

地方自治法 第八条

第八条

市となるべき普通地方公共団体は、左に掲げる要件を具備していなければならない。

- 一 人口五万以上を有すること。
- 二 当該普通地方公共団体の中心の市街地を形成している区域内に在る戸数が、全戸数の六割以上であること。
- 三 商工業その他の都市的業態に従事する者及びその者と同一世帯に属する者の数が、全人口の六割以上であること。
- 四 前各号に定めるものの外、当該都道府県の条例で定める都市的施設その他の都市としての要件を具備していること。
 - ② 町となるべき普通地方公共団体は、当該都道府県の条例で定める町としての要件を具備していなければならない。
 - ③ 町村を市とし又は市を町村とする処分は第七条第一項、第二項及び第六項から第八項までの例により、村を町とし又は町を村とする処分は同条第一項及び第六項から第八項までの例により、これを行うものとする。

田尻町、泉南市、阪南市、岬町の人口推移と今後の想定(人)

	田尻町、泉南市、阪南市、岬町の人口推移と今後の想定(人)													増減 45/ピーク時	高齢化 45年
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2022年6月	2025年	2035年	2045年		
田尻町	7,519	7,223	6,540	6,285	6,785	7,240	8,085	8,417	8,434	8,385	8,412	7,908	7,441	▲ 11.8%	29.4%
泉南市	53,324	60,059	60,065	61,688	64,152	64,683	64,403	62,438	60,102	58,875	57,180	50,589	44,169	▲ 31.7%	40.7%
阪南市	42,612	49,640	54,073	55,625	58,193	57,616	56,646	54,276	51,254	49,855	48,089	40,737	33,443	▲ 42.5%	46.5%
岬町	22,326	22,326	21,560	20,812	19,789	18,504	17,504	15,938	14,741	14,528	12,815	9,875	7,395	▲ 66.9%	54.9%
合計	125,781	139,248	142,238	144,410	148,919	148,043	146,638	141,069	134,531	131,643	126,496	109,109	92,448	▲ 37.9%	43.0%

1980年～2020年：5年毎に行われる総務省「国勢調査」 「黄色囲み」は、国勢調査における各市町のピーク時の人口。
2022年6月：大阪府毎月推計人口/令和2年国勢調査結果に各市町村の住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出。
2025年～2045年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」より野村證券作成。

この地域の 10年先の未来を みなさんとともに 考えたい!

今すぐに、結論を出そうという話しではありません。

約10年先、この地域で、本来の「市の実力」を持つ
人口5万人以上の自治体が、なくなります。

自分たちが受ける行政サービスは、どうありたいか?

次の世代に、どんな地域を引き継ぎたいか?

住民負担は、これでいいのか?

現状維持のまま、人口減少に対応するのか?

それとも、市町村M&Aにより人口減少に対応するのか?

一緒に、次の世代に、引き継ぐ地域を考えていきたいと思います。

田尻町

上表の過去40年間の国勢調査では、2回、人口のピークがある。2020年をピークに人口減少に転じ、減少数値が想定よりも早い。人口規模に対し閑空からの固定資産税や法人住民税等が大きく、財政健全度全国8位(注)、財政は抜群に良い。個人住民税10%減税を実施。7兆円規模の閑空+関連投資に対し、町民だけの税還元で良いのか?国や府の経済成長をけん引し広く雇用を生み出すことが国益にかなない使命ではないか?等の見方もある。

泉南市

国勢調査では、2005年をピークに人口減少に転じている。約10年後に、人口5万人を切る。田尻町と同様、閑空島に泉南市域があり、固定資産税等の歳入がある。田尻町、泉南市、岬町のなかでは、現在人口5万人以上は泉南市のみとなった。住みよさランキング699位/812市区、財政健全度613位(注)。

阪南市

国勢調査では、2000年をピークに人口減少に転じた。大阪府毎月推計人口では、今年に入って、大阪府内の市では初めて、人口5万人を切った。阪南町時代の1990年よりも、人口は減少している。今後は、10年後に人口4万人、20年後に人口3万人と予想されている。住みよさランキング801位/812市区、財政健全度619位(注)。

岬町

1980年の国勢調査より、一貫して人口が減少を続けている。昨年度(令和3年度)に過疎地指定を受け、財政面で優遇措置を受けている。10年後には人口1万人を切り、20年後には現在の人口より半減し、田尻町よりも人口が少なくなる予想となっている。この2市2町のなかでは、最も人口減少と高齢化が厳しくなる予想である。財政健全度778位(注)。

(注) 東洋経済新報社「都市データパック 2022年版」2022.6.13(「住みよさランキング」は、市区のみ。)